



フリーランスの入金待ち・ 取引条件チェック表 2026年版

受注時、納品後、請求書買取の検討前に残す情報を、1枚ずつ確認できる実務資料です。資金調達を勧める資料ではなく、請求の根拠・支払期日・入金予定・契約条件を先に整理するために使います。

最終確認日	2026年7月20日
対象	フリーランス・個人事業主・小規模事業者
使い方	各項目を契約書・メール・請求書・通帳等と照合し、右欄にチェックします。

1. 受注時に残す8項目

確認項目	記録する内容	確認
発注者と受注者	会社名・氏名・連絡先	☐
発注日	発注を受けた日	☐
業務内容	納品物・作業範囲	☐
納品・役務提供日	納期または作業日	☐
納品・作業場所	納品先・実施場所	☐
検査・検収期限	検収がある場合の期限	☐
報酬額と支払期日	税込金額・具体的な支払日	☐
支払方法	振込先・手数料負担など	☐

2. 納品後に残す6項目

確認項目	保存する資料	確認
納品の証拠	送信メール・納品URL・受領記録	☐
検収の証拠	検収完了メール・チャット	☐
請求内容	請求書・請求番号・内訳	☐
支払期日	契約・発注書・メールの記載	☐
入金口座	通帳・口座情報	☐
遅延時の連絡	連絡日・相手の回答・新しい予定日	☐

3. 請求書買取を確認する前の7項目

確認項目	判断の目的	確認
事業の売掛債権か	給与や生活費の現金化と区別する	[]
請求先が確認できるか	売掛先の実在性を確認する	[]
請求額と期日が確定しているか	買取対象を明確にする	[]
納品・検収資料があるか	請求の根拠を示す	[]
同じ請求書を他社へ出していないか	二重譲渡を防ぐ	[]
手数料と入金額が書面で分かるか	実際の受取額を比較する	[]
償還請求権・買戻し条項がないか	契約の実質を確認する	[]

利用上の注意

本資料は一般的な確認用であり、個別案件の法律・税務判断を行うものではありません。契約内容に不明点がある場合は、弁護士、税理士等の専門家または公的相談窓口へ確認してください。ファクタリングは事業者の売掛債権を対象とし、給与や生活費の現金化とは分けて判断します。

一次情報

1. 公正取引委員会『フリーランス法特設サイト』 https://www.jftc.go.jp/freelancelaw_2025/index.html
2. 公正取引委員会『フリーランス法Q&A;』 https://www.jftc.go.jp/flaw_limited/flaw_qa.html
3. 中小企業庁『中小受託取引適正化法』 <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/daikin.html>
4. 金融庁『ファクタリングに関する注意喚起』 <https://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/chuui.html>

引用時は『フリーランスの入金待ち・取引条件チェック表 2026年版』、掲載URL、確認日を明記してください。制度変更や誤りに気づいた場合は、掲載サイトのお問い合わせ窓口へご連絡ください。